

特集：コロナ禍を通して見たロシア経済の特徴

ERINA 調査研究部部長代理・主任研究員

志田仁完

新型コロナウイルス感染症の発生以来、ロシアは世界で最も深刻にその影響を受け続けている国の一つである。2021年9月末現在、感染者数は750万人、死亡者数は20万人を超え、「超過」死亡者数は60万人を超えるという推計もある。2021年夏以降、感染拡大は第三波に突入し、1日あたりの新規感染者数が2万人を超える状況が続いている。また、1日あたりの死亡者数を見ると、700人を超える状況が約3カ月にわたって続き、コロナ危機の発生以来、最も深刻な状況にある。ロシア政府は、感染予防対策として国産ワクチンの開発と国民へのワクチン接種を進めているが、ワクチン生産の遅れや国民の不信を背景に遅々として進んでいない。

このようなさきわめて深刻な状況と予防接種に対する積極的な姿勢とは裏腹に、ロシアではコロナ禍初期を除いて全国的な制限措置が実施されていないという矛盾した状況が生じている。制限措置の回避は、さらなるコロナ死を生み出す。このことから、ロシア政府は経済を優先し、救命を後回しにしているとも理解できる。他方で、国民も制限措置を支持しないばかりか、ワクチン接種を回避して、自身の生存をリスクにさらしているように見える。このように、コロナ禍はロシアの経済、社会、国家と人々との関係を浮き彫りにしている。

この現状を踏まえて、本特集号は、コロ

ナ禍を通してロシア経済の特徴はどのように理解できるか、コロナ禍がロシア経済にどのような影響を与えているか、について多面的に議論した4本の論文を収録した。

1本目の論文、安達祐子・上智大学教授による「危機下におけるロシアの国家-企業間関係—新型コロナ危機と政府の基幹企業支援策を中心に—」は、ロシアの国家主導型の経済に注目している。ロシアでは、非常事態ともいえる経済危機に際して、政府として支援すべき企業のリストが作成される。このリストには、ロシア経済を支えるような重要性を有する「基幹企業」が含まれる。安達論文は、この「基幹企業」リストづくりを解説するとともに、今次コロナ禍と過去の危機の際に作成されたリストとを比較分析することで、プーチン時代における国家と企業の間関係を明らかにしている。

2本目の論文、堀江典生・富山大学極東地域研究センター教授による「ロシアにおける新型コロナウイルス感染拡大と外国人労働者」は、ロシアが直面した労働力不足問題を分析している。コロナ感染拡大と防疫上の理由による陸上国境の閉鎖は、近隣諸国からの外国人労働力の供給を途絶し、ロシアの産業に大きなダメージを与えている。また、ロシアにいる多くの外国人労働者を滞留させ、不法移民化させる状況を生み出した。本論文は、中国人労働力に依存するロシア極東の大豆生産の詳

細についても紹介しながら、コロナ禍を通して外国人労働力に依存するロシア経済の構造的な問題の深刻さを議論するとともに、そこから教訓を導こうとする内容となっている。

3本目の論文、岩崎一郎・一橋大学経済研究所教授による「ロシアにおける経済活動と新型コロナウイルス感染拡大」は、日本を含め、多くの国では感染拡大に過敏に反応し、制限措置が実施されているが、ロシアはそのような選択をしなかったことに注目し、このことを感染症拡大メカニズムの解明の貴重な機会ととらえ、どのような経済活動の維持がどのように感染拡大につながるか、ということについて連邦構成主体レベルのパネルデータを用いて、実証的に分析している。本論文の分析結果は、一般市民をより多く巻き込むような経済活動ほど感染拡大につながるという政策的示唆を導き出している。

最後に、拙稿「コロナ禍に対峙する極東経済特区:企業の入居と退出の現状」は、コロナ禍に直面した極東経済特区の現状を把握しようとする内容になっている。企業の財務データ、法人登記、特区入居企業台帳などのマイクロデータを用いながら、極東の経済特区を活用しようとする企業に対してコロナショックがどのように影響しているかを議論している。